

コミュニケーション・オン・プログレス (COP)

2017年3月30日

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

対象期間 2016年3月～2017年2月について、以下ご報告します。

記

1. 代表取締役社長による継続的支持の表明

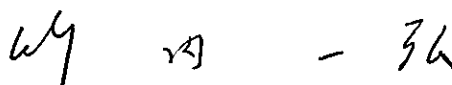
当社のウェブサイトにて継続的支持を表明しており、今般、ここに再度表明します。

<http://www.jre.co.jp/company/message.html>

当社は再生可能エネルギー専門企業として日本で初めて国連グローバル・コンパクト10原則への支持を表明し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員となりました。グローバル・コンパクト10原則は「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の各分野に於いて企業が社会的責任を果たす上で遵守すべき行動規範ですが、正に当社の経営理念と合致するものであり、当社としてはこの原則を誠実に守りながら日々業務にあたっております。地球温暖化への対応とクリーンエネルギーの拡大は、2015年9月の国連総会で可決された「持続可能な開発目標 (SDGs)」を達成する上で国際社会全体が取り組むべき課題です。この課題の解決に向け、2015年12月にはCOP21でパリ協定が採択され、具体的な目標設定も進んでいます。当社は再生可能エネルギーの普及・拡大を通じてこの課題解決に積極的に取り組んでおります。ステークホルダーの皆様のご協力を頂きながら、発電所運営の実績を一つ一つ積み上げ、再生可能エネルギー発電事業を拡大していくことにより、幸福で持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

2017年3月30日

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社



代表取締役社長 竹内一弘

2. 取り組み状況

「持続可能な開発目標（SDGs）」のクリーンエネルギーの拡大（目標 7）と地球温暖化防止（目標 13）について、本業を行うことにより当社に対応しております。

人権・労働・環境・腐敗防止の原則に則って、対象期間に、新規に 6 ヶ所の太陽光および風力発電所の運転を開始し、日本国内の合計 25 か所での発電所を運営しております。また、新たに 8 か所の発電所の建設を開始しました。

2012 年の創業以来、GC10 原則を具現化させた各種の社内ルールを整備した上で、それを運用し、安全や環境、公正な取引における問題を発生させないように取り組んできました。

対象期間中に発生した運営中の発電所での事故は 1 件のみで、機械不良による長期不稼働でした。早急に製造業者による機器交換により稼働を再開させ、安定的な運転を確保しております。不稼働期間があったのみで、人身事故・環境事故には至っておりません。

人権

方針	実施状況	評価・成果
従業員の安全・健康の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● EHS*管理規程を制定し(2015年12月)、それを実際に運用(*EHSとは <u>E</u>nvironment、<u>H</u>ealth、<u>S</u>afety「環境・健康・安全」を意味する) ● 4半期毎にEHS委員会を開催し、管理状況の確認、課題の抽出、対策の実施のPDCAサイクルによるマネジメントを行っている 	○ ○
発電所周辺の住民の住環境に配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前調査段階から、住民や自治体と協議を重ねて合意を得ながら、地元住民の生活環境への影響を最小限に止め、事業を進めている 	○
従業員と発電所の工事や運営に携わる他の関係者に対して、安全で衛生的な労働環境を提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生管理規程、防災管理規程、EHS工事管理ガイドライン、発電所管理規則を制定し(2016年3月以降)、それらに従って、従業員および関係者に安全で衛生的な労働環境の提供に努めている 	○
本社での執務環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員により組成されたプロジェクトチームが全従業員の意見を汲み上げながら、工事関係者と協力の上、本社オフィスを増床し、より清潔でゆとりある労働環境を実現させた 	○
従業員の精神面での健康の維持・増進	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員全員に対し、外部専門家にカウンセリングを実施し、精神面での健康維持・増進に努めた 	○

労働

方針	実施状況	評価・成果
長時間労働の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織変更による業務効率化、人員増強による従業員一人当たりの業務負荷低減等に取り組み、結果として2016年の全従業員平均の年間時間外労働時間は対前年比で約14%減少した ● 2017年2月から、月2回の定時退社推奨デーの運用を始めた ● 2017年2月に労使協定を改訂し、月間及び年間の最大時間外労働時間の引き下げを実施した 	○ ○ ○
選択労働時間制度（2014年導入）の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社および各部署のミーティングでマネジメント及び管理職から同制度の積極的な活用を呼びかけている 	○
新たな疾病休暇制度の導入及び年次有給休暇取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年3月から、年次有給休暇に加え、年間5日間の疾病休暇の試行的な運用を始め、本人と家族の疾病時に利用できるようにし、年次有給休暇の積極的な利用を推し進めている 	○

環境

方針	実施状況	評価・成果
事業を通してCO2削減に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの発電事業の拡大（運営する発電所増）及び安定的な運転による発電量増加により、CO2排出削減に貢献（対象期間において発電量・CO2削減量は対前年同期比約60%増加） 	○ (欄外の実績値ご参照)
事業開発地及び周辺環境への影響を極小化	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前調査段階から、法令等遵守以上のレベルで、環境への影響が問題ないか、影響がある場合でも影響を極小化する対策に配慮しつつ、事業を進めている ● 法令等に準拠した環境アセスメントを行い、又専門家や行政・住民等の意見を求め、その内容を反映して発電所の開発を進めている 	○ ○

	<ul style="list-style-type: none"> ● EHS 管理規程、環境管理規程に従い、周辺環境にも配慮しながら事業を行っている ● EHS 工事管理ガイドラインに従い、建設中も施工会社とともに環境に配慮している 	○
環境関係の技術の開発と導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設会社やメーカーと計画段階から協議しながら、自社の発電所開発・運営を通じ発電量の最大化を図る設計を取り入れるなど、環境関係の技術の開発と導入を進めている（例：太陽光発電所のリングメインユニットを更に改良した設計の採用等） 	○

*再生可能エネルギーの発電所の運営による CO2 削減効果の実績：

期 間	稼働中の 発電所数	設備容量合 計 (kW)	年間総発電量 (kWh)	年間 CO2 削減量 (t-CO2)
2015/3～2016/2	19	87,775	111,634,318	60,011
2016/3～2017/2	25	156,660	189,507,306	98,168

注釈)

- ・稼働中の発電所数、設備容量合計は期間の最終日時点のもの
- ・CO2 削減量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者ごとの排出係数で算定（その時点で最新の係数にて算定）。

腐敗防止

方 針	実 施 状 況	評価・ 成果
法令と企業倫理の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの行動基準の冒頭に「法令と企業倫理の遵守」を掲げ、「法令と企業倫理の遵守」があらゆる企業活動のなかで最も優先されると位置づけ、全従業員に対するトップメッセージや社内研修を繰り返し実施することにより、当該認識が高まるよう、注力している 	○
公正な取引の遂行	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達管理規程により、個々の取引および取引先との関係で不公正な取引の該否をチェックするなど、社内の異なる部署間での牽制を効かせることにより、不公正な取引の可能性を排除している 	○

反社会的勢力との取引の遮断	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引担当者の部署と他部署との複層的なチェック体制により、取引前に問題ないことを確認するとともに、契約書のなかで、取引先自身による反社会的勢力に該当しないことの表明、及び反社会的勢力排除条項を盛り込み、反社会的勢力との取引を遮断している 	○
政治家及び公務員と透明性の高い公正・公明な関係を維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内規程により、政治家・公務員に対する金銭等の授受、政治献金を禁止している ● 政治家と面談する場合、複数名での対応と面談記録を残すことを徹底すること等により管理している 	○

<会社概要>

会社名	ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社 (Japan Renewable Energy Corporation)
所在地	東京都港区六本木 6 丁目 2 番 31 号六本木ヒルズノースタワー Tel:03-6455-4900 Fax:03-6455-4901
設立	2012 年 8 月 20 日
資本金及び資本準備金等	276 億円
出資者	ゴールドマン・サックス、株式会社 MA プラットフォーム
従業員数	131 名(2017 年 3 月 1 日現在)
事業内容	発電プラント（風力発電、太陽光発電、バイオマス発電その他自然エネルギー発電）に関する事前調査、計画、設計、関連資材調達及び販売、土木工事、建設、運転、保守点検事業並びに売電事業

以上